JASDAQ

# 平成17年 3月期　決算短信(非連結)

平成17年 5月24日


上場会社名　日本ライフライン株式会社　　上場取引所 JQ
コード番号　7575　　本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.jll.co.jp　　)
代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 増本　武司
問合せ先責任者　役職名 常務取締役管理本部長
氏名 金田　秀次　　TEL(03)3590－1620


決算取締役会開催日　平成17年 5月24日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成17年 6月29日　　単元株制度採用の有無　有　(1単元　100株)
親会社名　－　(コード番号: －)　　親会社における当社の株式保有比率: －　%

## 1. 17年 3月期の業績(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

### (1)経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 18,034 | 1.7 | 850 | △0.7 | 1,052 | 0.5 |
| 16年 3月期 | 17,733 | 6.0 | 856 | 20.2 | 1,046 | △0.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 457 | △5.7 | 40.26 | － | 3.6 | 5.5 | 5.8 |
| 16年 3月期 | 485 | 29.8 | 41.59 | － | 3.7 | 5.6 | 5.9 |

(注) 1.持分法投資損益　17年 3月期　－百万円　16年 3月期　－百万円
2.期中平均株式数　17年 3月期　10,493,260株　16年 3月期　10,828,890株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額(年間) | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中間 | 期末 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 17年 3月期 | 25.00 | 0.00 | 25.00 | 257 | 62.1 | 2.0 |
| 16年 3月期 | 25.00 | 0.00 | 25.00 | 264 | 60.1 | 2.0 |

(注)17年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　－円－銭　特別配当　－円－銭

### (3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 17年 3月期 | 19,117 | 12,874 | 67.3 | 1,248.23 |
| 16年 3月期 | 18,671 | 12,950 | 69.4 | 1,218.87 |

(注) 1.期末発行済株式数　17年 3月期　10,286,027株　16年 3月期　10,596,027株
2.期末自己株式数　17年 3月期　1,016,470株　16年 3月期　1,706,470株

### (4)キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | △6 | △372 | △4 | 2,314 |
| 16年 3月期 | 659 | △116 | △807 | 2,698 |

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 中間期 | 9,365 | 499 | 251 | 0.00 | － | － |
| 通期 | 18,962 | 1,223 | 601 | － | 25.00 | 25.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　58円43銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。
記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

# 添付資料

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### １．　経営の基本方針

当社は「病める人のために」を常に第一に考え、最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、当社は、創業以来の当社のコア領域であり、多くのノウハウを有する心臓循環器およびその周辺領域に特化し、患者様や医療関係者のみなさまに、国内外の優れた医療機器を迅速かつ安定的に提供してまいります。この実践により市場からの信頼と評価を獲得し、企業価値を高め、ひいては株主を始めとする全てのステークホルダーからの支持を得ていきたいと考えております。

### ２．　利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当を継続するとともに、さらに株主のみなさまに対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社の強みを活かした自社製品の開発・製造や競争の激化に対する販売力の強化等に投資し、業績の向上を図ることで、株主のみなさまへの利益還元につながるものと考えております。

なお、平成 16 年 11 月 26 日に自己株式 310,000 株を取得するとともに、平成 17 年 2 月 24 日に自己株式 1,000,000 株（消却前発行済株式総数の 8.13%）を消却いたしました。

### ３．　目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大を目指して ROE を高めていくことに重点をおいております。

当社において、ROE を高めるためには、売上高の増加および限界利益率の維持、向上が重要となります。そのために、特定保険医療材料の償還価格引き下げ等による販売価格下落に対し、販売効率の向上やコスト削減により売上総利益率の向上を図る他、新商品の早期市場導入、および自社製造製品の原価低減等の施策を実行してまいります。

### ４．　中長期的な会社の経営戦略

現在、国内における心疾患は増加傾向にあり、3 大死因の一つに数えられており、心臓循環器領域の医療機器に対する需要は高まっております。一方、医療機器業界においては、医療費抑制や内外価格差の是正を目的とする医療制度改革の一環として、特定医療保険材料の償還価格の継続的な引き下げや、病院経営における市場原理の導入等により、販売価格の下落が進み、また、新しい機器の開発や海外からの導入といった面においても企業間の競争が激化しております。

このような経営環境の中、当社は、引き続き心臓循環器領域に特化し、これまで蓄積してきた同領域における豊富な経験やノウハウ、日々蓄積される臨床現場の情報、および医療機関やメーカー等と築いてきた豊富なネットワークといった、当社ならではの財産をフルに活用し、他社に対する優位性を確立してまいります。

特に、自社製造製品の開発・製造においては、臨床現場のニーズを的確に捉えた製品開発や製品改良の要望に対する迅速な対応が可能であり、販売機能と開発・製造機能を併せ持つことの強みが発揮されます。また、優れた技術を保有するメーカーとの協力体制の下、ニーズ指向から一歩踏み込み、シーズ指向による当社独自の製品開発を行うことで、他社との差別化を図ってまいります。

また、販売面においても、当社の営業社員は心臓循環器領域に精通したプロフェッショナルとして、単一の製商品だけでなく、１人の営業社員が複数の製商品を販売していくことで、販売効率を高めてまいります。このような、外資系企業を始めとする競合他社とは異なる市場へのアプローチは、当社の製商品のラインアップが心臓循環器領域を広くカバーしており、また、組織体制が柔軟であることから可能となるものであります。

### ５．　会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、医療行政の動向や競合の状況を鑑みた場合、引き続き同様の環境が継続するものと考えられます。特に、特定保健医療材料の償還価格の引き下げ等により、心臓循環器領域の医療機器の販売価格は下落しております。また、特に海外を中心に医療業界においては企業の買収、合併および提携等が頻繁に行われるため、商品の商権は必ずしも安定的ではなく、商品の供給が絶たれる可能性があります。

このような環境のなか、当社は継続的な成長を達成するため、以下の課題に対処してまいります。

①　自社製造製品の強化

自社製造製品は、他企業から仕入れる商品に比べ高い利益の確保が可能であることから、販売をさらに強化し、

市場におけるシェアを高めるとともに、量産効果や製造プロセスの見直し等により製造コストの引き下げに継続的に取り組んでまいります。また、価格競争に陥ることを避けるために、競合商品と差別化を図った製品の開発を目指してまいります。

② 販売効率の向上

販売価格の下落による利益率の低下に対し、販売効率の向上により対応してまいります。当社の強みを活かした施策として、1人の営業社員が複数の製商品を販売できる体制を整えるため、教育研修を充実し、製商品および関連領域における知識の一層の充実を図ってまいります。

また、営業の結果のみではなく、結果に至るプロセスに着目、分析し、より効率的な営業活動の追求、効果的な営業支援活動の実施、および優れた営業手法の共有化に取り組んでまいります。

③ 商品供給の安定化

当社では、従来より、海外メーカーを始めとする商品の仕入先とは長期的な契約を締結することで、安定的な商品供給の確保に努めてまいりました。引き続き、契約面において商品供給の安定性を担保するとともに、販売力を強化し、市場における当社のプレゼンスを高めることで、商品の仕入先との関係を強化してまいります。また、他社商品においても、当社が保有するノウハウや情報を提供する等、商品の開発段階から参画し、仕入先との協力関係を確立することに取り組んでまいります。

## 6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」を基本理念とし、企業活動を通じて社会貢献することを経営方針としております。この経営方針を実現するためには、全てのステークホルダーからの信頼を得るとともに、その期待に応え継続的に企業価値を増大させることが重要であると考えます。これらの考え方のもと、経営の健全性と透明性を追求し、また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築と必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役９名(内１名は非常勤)で構成されており、毎月１回の定時取締役会と必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、社長、副社長および事業部門を担当する取締役本部長３名より構成される経営会議を毎月１回および必要のある都度開催し、情報共有を密に図ることで迅速な経営判断を行うことが可能となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名(うち常勤監査役１名)で構成され、そのうち２名は法律専門家および会計専門家を配し、取締役会に出席して専門的立場からの意見を述べる等、取締役の業務執行上のチェック機能やコンプライアンスへの対応強化に努めております。委員会等設置会社への移行につきましては重要な検討課題であると認識しておりますが、前述のとおり監査役全員を社外監査役とし独立性を確保していること、また、経営環境の変化が著しいなか、業界および業務に通暁した社内取締役を中心とした経営体制により迅速な経営が可能となることから、引き続き監査役制度を継続いたします。

内部統制の仕組みとしては、２名で構成される監査室を社長直轄の独立性の高い組織として設置し、社内規程の遵守状況や効率的な業務執行およびコンプライアンスにつきモニタリングを行っております。また、監査役会と連携をとりながら適宜本社各部門および全国の営業所に対し往査を実施しております。

コンプライアンス体制については、平成４年１１月に制定した「倫理綱領」に基づき、全取締役、監査役、総務部長および経理部長で構成される倫理委員会を随時開催し、企業活動における「薬事法」および「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の諸法規の遵守を徹底しております。また、法律上の問題につきましては適宜顧問弁護士より助言、指導を受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を定めリスクコントロールに努めるとともに、緊急事態発生時には社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに対応する体制が整っております。

経営の透明性確保のため、決算説明会の開催、アナリストによる会社訪問の積極的な受け入れ、および開示情報のタイムリーな掲載を始めとするホームページの充実等、会社情報の積極的な提供に努めております。また、アナリスト等からの経営に対する指摘事項につきましては、株主価値向上のための貴重なご意見として、適宜経営会議等へフィードバックを行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|---|---|---|
| 太田　　弘 | 新日本監査法人 | 13 年 |
| 坂本　満夫 | 新日本監査法人 | 3 年 |
| 関口　　茂 | 新日本監査法人 | 1 年 |

会計監査業務に係る補助者は公認会計士 6 名、公認会計士補 6 名であります。

取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

| | |
|---|---|
| 取締役の年間報酬総額 | 525,925 千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 22,675 千円 |

・監査報酬の内容

| | |
|---|---|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 19,314 千円 |

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と取引等の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

・定時取締役会を 12 回、臨時取締役会を６回及び経営会議を 10 回開催いたしました。
・監査役会を６回開催いたしました。
・平成１６年３月期および平成１７年３月中間期の決算説明会を、それぞれ平成１６年５月、同１２月に開催するとともに、各参加者にアンケートを実施し、当社の経営に対する意見を経営会議に報告いたしました。

## ７．　事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

①　為替レートの変動について

当社が仕入れる商品の大部分は海外からの輸入商品であり、総仕入額の約 68%を外国通貨により決済しております。為替レートの変動による影響を最小限におさえるため、為替スワップの設定および為替予約を行う他、仕入先との契約において、為替レートの変動にリンクして商品の仕入価格を調整する等の条項を設定しておりますが、大幅な為替レートの変動があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②　特定の仕入先に対する依存について

当社の商品仕入において、心臓ペースメーカ、植込み型除細動器等の仕入先である米国ガイダント社の占める割合が他社に比べ特に高くなっております。同社とは長期契約を締結する等、安定的な商品供給を受けられる関係を築いておりますが、同社の方針変更等により、契約更新が行われず、商品供給が行われなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成 16 年 12 月に米国ジョンソン・エンド・ジョンソン社と同社は、同社の買収につき合意しておりますが、現時点において同社との取引は長期契約に基づき円滑に行われております。

③　製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の人命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、製商品の不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の

措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造の製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④　医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入し販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該医療機器の承認につき問題が生じ、承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤　償還価格の改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その医療材料の価格は償還価格として定められております。医療費抑制策および内外価格差の是正策といった医療制度改革の一環として、償還価格につきましても見直しが行われており、通常 2 年毎に改定が行われております。

直近では平成 17 年 4 月に当社が販売する一部商品の償還価格の改定が行われており、今後も償還価格の改定により、価格の引き下げが実施される場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ８．　内部管理体制の整備・運用状況

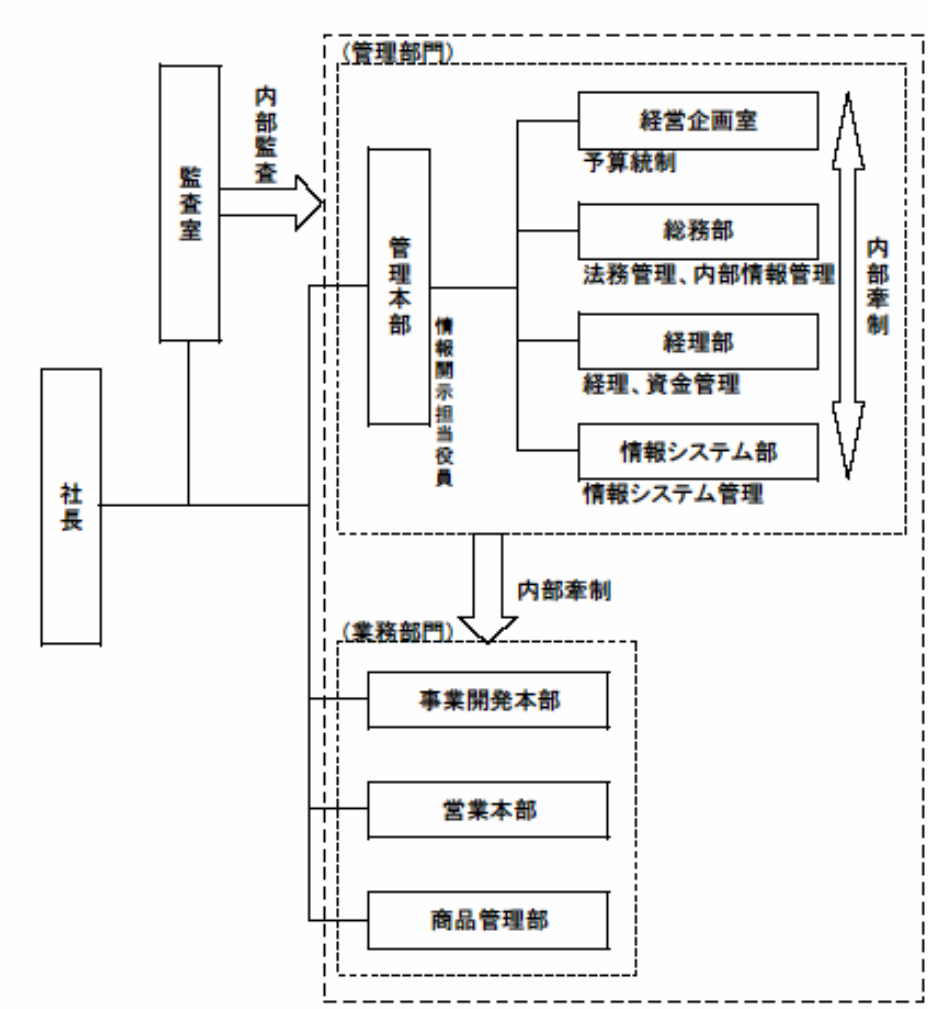
（１）内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、内部管理体制の整備を図っております。その内容は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」記載のとおりであります。

管理部門の配置状況については、管理本部内に経営企画室、総務部、経理部および情報システム部を配置し、業務部門に対する内部牽制を行っております。

また、社内規程につきましては、全社的な活動を統制する業務分掌規程および職務権限規程等の基本規程を定めるとともに、各業務プロセスにおける詳細につき業務規程およびマニュアル等を定め、その順守状況につき監査室がモニタリングを行っております。

管理部門の配置状況および内部管理体制の模式図は下記のとおりです。




（２）内部管理体制の充実に向けた取組みの１年間における実施状況

・監査室は、各部門において規程等の社内ルール及び法令に基づき業務が適正かつ効率的に執行されているかを継続的にチェックするとともに、国内３営業所に対して往査を実施いたしました。

・医療機器業公正取引協議会主催の研修会に社員を積極的に参加させる他、イントラネット上の医療機器業公正競争規約(「不当景品類及び不当表示防止法」に則して医療機器の業界団体が定めた、医療機器の取引における景品類の提供に関する自主規制ルールであり、公正取引委員会の認定を受けている)に関する情報の充実を図り、不公正な取引の予防に努めました。

・「個人情報の保護に関する法律」の施行に備え、組織横断的にプロジェクトチームを設置し、プライバシー・ステートメントおよび個人情報取扱規程を定めるとともに社内における啓蒙活動を実施いたしました。

・組織横断的な業務改善プロジェクトチームを設置し、業務の執行状況につき各部門に対しヒアリングを実施する等実態調査を行い、改善点につきましては業務の適正性及び効率性が確保されるよう問題解決にあたりました。

# 経営成績及び財政状態

## 1　経営成績

当事業年度における医療機器業界は、前事業年度に引き続き昨年４月には主力商品である心臓ペースメーカ他各商品にわたり特定保険医療材料償還価格が引き下げられ、販売価格、新商品の確保・市場導入、販売力強化などの面で業界各社の競争がますます厳しさを増しました。

このような状況の中で当社は、営業効率の向上ときめ細かいサービスの提供を目的として、昨年４月に米子営業所を開設したほか、社員一人一人のコスト意識を更に高め、固定費の抑制に努めました。また仕入原価の見直しを進める一方、利益率の高い自社製品の販売に注力して参りました。

販売面におきましては、人工臓器類商品において、前事業年度より発売いたしました、ＩＣＤ（植込み型除細動器）の新商品、ディスポーザブルカテーテル類商品の冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの新商品が好調に推移いたしました結果、前事業年度実績を上回ることができました。

その結果、当事業年度の売上高は18,034百万円と、前事業年度に比べて301百万円（1.7%）の増収となりました。

利益面におきましては、特定保険医療材料償還価格の引き下げによる価格面での影響を販売数量の増加、コスト面での引下げで補うべく努めましたが、残念ながら営業利益は前事業年度に比べて5百万円（0.7%）減の850百万円となりました。経常利益は前事業年度比5百万円（0.5%）増の1,052百万円となりましたものの、当期純利益につきましては、前事業年度に比べて27百万円（5.7%）減の457百万円となりました。

①人工臓器類

人工臓器類の主力商品である心臓ペースメーカにつきましては、ペーシングリードを含め大幅に販売数量を伸ばしました。昨年12月より市場投入しました心臓ペースメーカの新機種も好調に推移しましたが、販売期間が短かったことに加え、特定保険医療材料償還価格引き下げの影響もあり、売上高は前期比2.3%減となりました。一方、ＩＣＤ（植込み型除細動器）は45.5%の販売数量増により、大幅に売上高を伸長させました結果、心臓ペースメーカ関連商品の当期売上高は10,876百万円（前期比2.3%増）となりました。

その他の人工臓器類の売上につきましては、前事業年度からの傾向は変わらず、人工血管では前期比1.4%増となりましたものの、人工心臓弁（機械弁）、人工肺関連商品ではそれぞれ前期比14.3%減、7.7%減と振るいませんでした。

この結果、人工臓器類全体の当期売上高は14,896百万円（前期比0.1%増）となりました。

②ディスポーザブルカテーテル類

ディスポーザブルカテーテル類につきましては、前事業年度に引き続き、冠動脈血管拡張バルーンカテーテル、自社製造製品であるガイドワイヤーの販売数量が、それぞれ前期比37.9%増、18.1%増と好調に推移し、ディスポーザブルカテーテル類全体の当期売上高は1,800百万円（前期比6.1%増）を計上することができました。

③その他

その他商品につきましては、自社製造製品である電気生理用カテーテルおよびアブレーションカテーテルが順調に販売数量を伸長させた結果、当期売上高は1,337百万円（前期比16.0%増）となりました。

## 2　財政状態

当事業年度における現金および現金同等物は、前事業年度末に比べ384百万円減少し、当事業年度には、2,314百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高変動と売掛債権回収額変動のタイムラグと新商品の在庫増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比較し666百万円減少し6百万円の支出超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

検査機器、アブレーション装置およびパーソナルコンピュータ他の設備投資による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比較し256百万円減少し372百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金、長期借入金の増加、自己株式取得額の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比較し803百万円増加し、4百万円の支出超過となりました。

## 3　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売を中心としており、一部商品の自社製造を開始しておりますが、事業全体に占める自社製造の割合は未だ低いため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

| 商品区分 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 人工臓器類 | 14,896,773 | 100.1% |
| ディスポーザブルカテーテル類 | 1,800,030 | 106.1% |
| その他 | 1,337,637 | 116.0% |
| 合計 | 18,034,440 | 101.7% |

(注) 1　総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2　上記金額には、消費税等は含めておりません。

## 4　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当医療機器業界におきましては、主力であります心臓ペースメーカの特定保険医療材料償還価格の引き下げはありませんが、顧客からの販売価格引き下げ圧力、競合各社による企業間競争はますます過酷になるものと予想されます。

このような状況の中当社では、既存商品における特定保険医療材料償還価格の引き下げを上廻る売上高の確保、前事業年度に発売したＩＣＤ（植込み型除細動器）の新商品、カネカメディックス社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル、当事業年度に売上好調な自社製造製品の電気生理用カテーテル、アブレーションカテーテルの更なる拡販活動を推し進めると共に、研究開発活動の拡充、営業力強化のための人的資源の先行投資による人件費の増加が予想されます。

以上により、通期の業績は売上高18,962百万円（当期比5.1%増）、経常利益1,223百万円（当期比16.3%増）、当期純利益601百万円（当期比31.4%増）を見込んでおります。

[業績予想に関するご注意]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の予測であります。これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、これら見通しのみに全面的に依拠することは控えていただけるようお願いいたします。

## 3　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売を中心としており、一部商品の自社製造を開始しておりますが、事業全体に占める自社製造の割合は未だ低いため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

| 商品区分 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 人工臓器類 | 14,896,773 | 100.1% |
| ディスポーザブルカテーテル類 | 1,800,030 | 106.1% |
| その他 | 1,337,637 | 116.0% |
| 合計 | 18,034,440 | 101.7% |

(注) 1　総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2　上記金額には、消費税等は含めておりません。

## 4　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当医療機器業界におきましては、主力であります心臓ペースメーカの特定保険医療材料償還価格の引き下げはありませんが、顧客からの販売価格引き下げ圧力、競合各社による企業間競争はますます過酷になるものと予想されます。

このような状況の中当社では、既存商品における特定保険医療材料償還価格の引き下げを上廻る売上高の確保、前事業年度に発売したＩＣＤ（植込み型除細動器）の新商品、カネカメディックス社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル、当事業年度に売上好調な自社製造製品の電気生理用カテーテル、アブレーションカテーテルの更なる拡販活動を推し進めると共に、研究開発活動の拡充、営業力強化のための人的資源の先行投資による人件費の増加が予想されます。

以上により、通期の業績は売上高18,962百万円（当期比5.1%増）、経常利益1,223百万円（当期比16.3%増）、当期純利益601百万円（当期比31.4%増）を見込んでおります。

[業績予想に関するご注意]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の予測であります。これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、これら見通しのみに全面的に依拠することは控えていただけるようお願いいたします。

**【財務諸表等】**

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| (1) 現金及び預金 | | | 2,094,578 | | | 1,838,014 | |
| (2) 受取手形 | | | 2,217,824 | | | 2,155,762 | |
| (3) 売掛金 | | | 3,267,008 | | | 3,580,350 | |
| (4) 有価証券 | | | 604,406 | | | 476,528 | |
| (5) 商品 | | | 5,301,293 | | | 5,318,661 | |
| (6) 製品 | | | 221,464 | | | 304,904 | |
| (7) 原材料 | | | 75,201 | | | 102,734 | |
| (8) 仕掛品 | | | 157,049 | | | 201,985 | |
| (9) 貯蔵品 | | | 91,939 | | | 73,969 | |
| (10) 前渡金 | | | 1,692 | | | 64 | |
| (11) 前払費用 | ※３ | | 318,115 | | | 276,500 | |
| (12) 未収入金 | | | 56,893 | | | 173,618 | |
| (13) 繰延税金資産 | | | 286,046 | | | 384,368 | |
| (14) 保険積立金 | | | 106,004 | | | 104,094 | |
| (15) その他の流動資産 | ※１ | | 102,871 | | | 158,650 | |
| 貸倒引当金 | | | △1,600 | | | △1,100 | |
| 流動資産合計 | | | 14,900,792 | 79.8 | | 15,149,108 | 79.2 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| １ 有形固定資産 | ※２ | | | | | | |
| (1) 建物 | | | 92,023 | | | 80,057 | |
| (2) 構築物 | | | ― | | | 2,280 | |
| (3) 機械及び装置 | | | 104,394 | | | 89,848 | |
| (4) 工具、器具及び備品 | | | 361,634 | | | 367,043 | |
| (5) 土地 | ※６ | | 175,100 | | | 175,100 | |
| (6) その他の有形固定資産 | | | 10,244 | | | 9,758 | |
| 有形固定資産合計 | | | 743,398 | 4.0 | | 724,087 | 3.8 |
| ２ 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 18,900 | | | ― | |
| (2) 電話加入権 | | | 16,468 | | | 16,468 | |
| 無形固定資産合計 | | | 35,369 | 0.2 | | 16,468 | 0.1 |

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ３　投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 217,306 | | | 638,473 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 36,000 | | | 72,000 | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | | 323,023 | | | 317,860 | |
| (4) 破産更生債権等 | | | 6,742 | | | 5,060 | |
| (5) 長期前払費用 | ※３ | | 1,021,288 | | | 867,289 | |
| (6) 繰延税金資産 | | | 491,881 | | | 518,903 | |
| (7) 敷金及び保証金 | | | 373,179 | | | 356,970 | |
| (8) 保険積立金 | | | 445,880 | | | 452,776 | |
| (9) その他の投資 | | | 112,569 | | | 31,590 | |
| 貸倒引当金 | | | △35,602 | | | △32,907 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,992,269 | 16.0 | | 3,228,018 | 16.9 |
| 固定資産合計 | | | 3,771,036 | 20.2 | | 3,968,574 | 20.8 |
| 資産合計 | | | 18,671,829 | 100.0 | | 19,117,682 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| (1) 買掛金 | | | 1,799,770 | | | 1,775,695 | |
| (2) 短期借入金 | | | 1,400,000 | | | 1,700,000 | |
| (3) 未払金 | | | 149,941 | | | 184,349 | |
| (4) 未払費用 | | | 524,814 | | | 546,165 | |
| (5) 未払法人税等 | | | 440,639 | | | 428,082 | |
| (6) 未払消費税等 | | | 65,280 | | | 49,606 | |
| (7) 預り金 | | | 67,403 | | | 58,388 | |
| (8) 為替予約 | ※１ | | 193,146 | | | 170,758 | |
| (9) その他の流動負債 | | | 30,948 | | | 30,381 | |
| 流動負債合計 | | | 4,671,943 | 25.0 | | 4,943,426 | 25.9 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| (1) 長期借入金 | | | ― | | | 203,389 | |
| (2) 引当金 | | | | | | | |
| ①　退職給付引当金 | | 518,127 | | | 532,123 | | |
| ②　役員退職慰労金引当金 | | 524,300 | 1,042,427 | | 557,200 | 1,089,323 | |
| (3) その他の固定負債 | | | 7,251 | | | 7,243 | |
| 固定負債合計 | | | 1,049,678 | 5.6 | | 1,299,956 | 6.8 |
| 負債合計 | | | 5,721,621 | 30.6 | | 6,243,382 | 32.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※４ | | 2,115,241 | 11.3 | | 2,115,241 | 11.1 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| １　資本準備金 | | | 2,133,946 | 11.4 | | 2,133,946 | 11.1 |
| 資本剰余金合計 | | | | | | | |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| １　利益準備金 | | 528,810 | | | 528,810 | | |
| ２　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 6,000,000 | | | 6,000,000 | | |
| ３　当期未処分利益 | | 3,635,107 | | | 3,116,880 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 10,163,918 | 54.4 | | 9,645,691 | 50.5 |
| Ⅳ　土地再評価差額金 | ※６ | | △347,476 | △1.9 | | △347,476 | △1.8 |
| Ⅴ　その他有価証券評価差額金 | | | 3,919 | 0.0 | | 13,808 | 0.1 |
| Ⅵ　自己株式 | ※５ | | △1,119,340 | △6.0 | | △686,910 | △3.6 |
| 資本合計 | | | 12,950,207 | 69.4 | | 12,874,300 | 67.3 |
| 負債・資本合計 | | | 18,671,829 | 100.0 | | 19,117,682 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | |
| 1　製品売上高 | | 986,321 | | | 1,588,434 | | |
| 2　商品売上高 | | 16,746,882 | 17,733,203 | 100.0 | 16,446,006 | 18,034,440 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 製品売上原価 | | | | | | | |
| 1　製品期首棚卸高 | | 146,778 | | | 221,464 | | |
| 2　当期製品製造原価 | | 490,777 | | | 765,243 | | |
| 合計 | | 637,555 | | | 986,708 | | |
| 3　他勘定振替高 | ※１ | 15,274 | | | 21,209 | | |
| 4　製品期末棚卸高 | | 221,464 | 400,816 | | 304,904 | 660,594 | |
| 商品売上原価 | | | | | | | |
| 5　商品期首棚卸高 | | 5,134,732 | | | 5,301,293 | | |
| 6　当期商品仕入高 | | 9,052,415 | | | 8,946,772 | | |
| 合計 | | 14,187,148 | | | 14,248,066 | | |
| 7　他勘定振替高 | ※１ | 30,630 | | | 29,227 | | |
| 8　商品期末棚卸高 | | 5,301,293 | 8,855,223 | | 5,318,661 | 8,900,177 | |
| 売上原価合計 | | | 9,256,040 | 52.2 | | 9,560,771 | 53.0 |
| 売上総利益 | | | 8,477,163 | 47.8 | | 8,473,669 | 47.0 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| (1) 販売促進費 | | 235,259 | | | 249,113 | | |
| (2) 広告宣伝費 | | 181,401 | | | 217,888 | | |
| (3) 役員報酬 | | 513,600 | | | 513,600 | | |
| (4) 給料及び手当 | | 2,845,756 | | | 2,926,725 | | |
| (5) 退職給付費用 | ※２ | 233,867 | | | 232,444 | | |
| (6) 役員退職慰労金引当金繰入額 | | 32,879 | | | 32,900 | | |
| (7) 福利厚生費 | | 578,080 | | | 542,917 | | |
| (8) 旅費交通費 | | 531,247 | | | 556,846 | | |
| (9) 光熱費及び消耗品費 | | 226,609 | | | 248,290 | | |
| (10) 不動産賃借料 | | 471,878 | | | 461,170 | | |
| (11) 減価償却費 | | 258,469 | | | 202,401 | | |
| (12) 研究開発費 | ※３ | 110,453 | | | 151,101 | | |
| (13) その他 | ※４ | 1,401,276 | 7,620,780 | 43.0 | 1,287,597 | 7,622,999 | 42.3 |
| 営業利益 | | | 856,383 | 4.8 | | 850,670 | 4.7 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| (1) 受取利息及び割引料 | | 3,428 | | | 3,279 | | |
| (2) 有価証券利息 | | 57 | | | 104 | | |
| (3) 受取配当金 | | 917 | | | 769 | | |
| (4) 仕入割引 | | — | | | 168 | | |
| (5) 為替差益 | | 83,454 | | | 33,529 | | |
| (6) 受取保険金及び配当金 | | 77,125 | | | 144,320 | | |
| (7) 雑収入 | | 47,103 | 212,087 | 1.2 | 46,446 | 228,618 | 1.3 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| (1) 支払利息及び割引料 | | 8,228 | | | 8,819 | | |
| (2) 貸倒引当金繰入額 | | 5,302 | | | — | | |
| (3) 仕入返品時諸掛 | | 2,989 | | | 9,661 | | |
| (4) 雑損失 | | 5,087 | 21,607 | 0.1 | 8,741 | 27,222 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,046,862 | 5.9 | | 1,052,065 | 5.8 |

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| (1) 貸倒引当金戻入益 | | ― | | | 3,840 | | |
| (2) 工具、器具及び備品売却益 | | 225 | | | 628 | | |
| (3) 投資有価証券売却益 | | 21,146 | | | 9,772 | | |
| (4) 役員退職慰労金引当金戻入益 | ※５ | 196,579 | | | ― | | |
| (5) その他の特別利益 | | 3,386 | 221,337 | 1.2 | ― | 14,241 | 0.1 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| (1) 建物除却損 | | 13,613 | | | 493 | | |
| (2) 工具、器具及び備品売却損 | | 1,175 | | | 3,100 | | |
| (3) 工具、器具及び備品除却損 | | 5,855 | | | 2,226 | | |
| (4) 遊休施設臨時償却 | | 66,783 | | | ― | | |
| (5) 投資有価証券売却損 | | ― | | | 1,004 | | |
| (6) ｺﾞﾙﾌ会員権等貸倒引当金 | | ― | | | 704 | | |
| (7) その他の特別損失 | | 2,445 | 89,871 | 0.5 | 6,146 | 13,677 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,178,328 | 6.6 | | 1,052,629 | 5.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 664,955 | | | 727,286 | | |
| 法人税等調整額 | | 28,028 | 692,984 | 3.9 | △132,110 | 595,175 | 3.3 |
| 当期純利益 | | | 485,344 | 2.7 | | 457,453 | 2.5 |
| 前期繰越利益 | | | 3,149,763 | | | 3,335,207 | |
| 自己株式消却額 | | | ― | | | 675,780 | |
| 当期未処分利益 | | | 3,635,107 | | | 3,116,880 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日)<br>金額(千円) | 構成比<br>(%) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 153,313 | 26.4 | 259,634 | 31.2 |
| Ⅱ　労務費 | | 136,935 | 23.6 | 182,400 | 21.9 |
| Ⅲ　経費 | | | | | |
| 外注加工費 | | 120,632 | | 179,648 | |
| 減価償却費 | | 36,991 | | 33,275 | |
| その他 | | 132,066 | | 178,053 | |
| 計 | | 289,691 | 50.0 | 390,977 | 46.9 |
| 当期総製造費用 | | 579,940 | 100.0 | 833,012 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 86,515 | | 157,049 | |
| 合計 | | 666,455 | | 990,061 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 157,049 | | 201,985 | |
| 他勘定振替高 | ※２ | 18,628 | | 22,832 | |
| 当期製品製造原価 | | 490,777 | | 765,243 | |

(注) １　原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※２　他勘定振替高の内容

主として研究開発費への振替であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日)<br>金額(千円) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 税引前当期純利益 | | 1,178,328 | 1,052,629 |
| (2) 減価償却費 | | 278,815 | 223,360 |
| (3) その他の償却費 | | 160,188 | 152,733 |
| (4) 遊休施設臨時償却 | | 66,783 | ― |
| (5) 貸倒引当金の減少額 | | △104,250 | △3,135 |
| (6) 退職給付引当金の増加額 | | 27,559 | 13,996 |
| (7) 役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額) | | △163,700 | 32,900 |
| (8) 受取利息及び受取配当金 | | △4,404 | △4,153 |
| (9) 受取保険金及び配当金 | | △77,125 | △144,320 |
| (10) 支払利息 | | 8,228 | 8,819 |
| (11) 固定資産売却、処分損益 | | 11,846 | 5,191 |
| (12) 投資有価証券売却損益 | | △21,146 | △8,767 |
| (13) 売上債権の増加額 | | △446,943 | △251,279 |
| (14) たな卸資産の増加額 | | △377,770 | △155,305 |
| (15) 仕入債務の増加額(△減少額) | | 262,444 | △24,075 |
| (16) 未払消費税等の減少額 | | △8,424 | △15,674 |
| (17) 為替予約（流動負債）の増加額(△減少額) | | 173,895 | △22,388 |
| (18) 役員賞与の支払額 | | △50,000 | △35,000 |
| (19) その他 | | 328,289 | △87,626 |
| 小計 | | 1,242,615 | 737,906 |
| (20) 利息及び配当金の受取額 | | 4,410 | 4,130 |
| (21) 利息の支払額 | | △8,283 | △9,137 |
| (22) 法人税等の支払額 | | △579,501 | △739,843 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 659,241 | △6,944 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 有形固定資産の取得による支出 | | △190,715 | △173,435 |
| (2) 投資有価証券の取得による支出 | | △36,000 | △624,884 |
| (3) 投資有価証券の売却による収入 | | 59,257 | 271,327 |
| (4) 関係会社株式の取得による支出 | | 0 | △36,000 |
| (5) 長期貸付金実行による支出 | | △46,000 | △50,285 |
| (6) 長期貸付金回収による収入 | | 51,526 | 55,748 |
| (7) ゴルフ等会員権の売却による収入 | | 483 | ― |
| (8) 長期前払費用の支出 | | △9,178 | △5,629 |
| (9) 保険積立金の増加による支出 | | △130,348 | △121,493 |
| (10) 保険積立金の減少による収入 | | 157,971 | 260,828 |
| (11) その他の支出 | | △12,590 | △5,283 |
| (12) その他の収入 | | 38,960 | 56,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △116,633 | △372,841 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| (1) 短期借入による収入 | | ― | 300,000 |
| (2) 長期借入による収入 | | ― | 203,389 |
| (3) 自己株式の取得による支出 | | △524,748 | △243,350 |
| (4) 配当金の支払額 | | △282,948 | △264,695 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △807,696 | △4,656 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | ― | ― |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | | △265,088 | △384,442 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,964,073 | 2,698,985 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 2,698,985 | 2,314,542 |

④ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第24期事業年度<br>(平成16年６月29日)<br>金額(千円) | | 第25期事業年度<br>(平成17年６月29日)<br>金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 3,635,107 | | 3,116,880 |
| Ⅱ　利益処分額 | | | | | |
| (1) 配当金 | | 264,900 | | 257,150 | |
| (2) 役員賞与金 | | 35,000 | | 35,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (2,275) | 299,900 | (2,275) | 292,150 |
| Ⅲ　次期繰越利益 | | | 3,335,207 | | 2,824,730 |

(注)　年月日の記載は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| １　有価証券の評価基準及び評価方法<br>(1) その他有価証券<br>①　時価のあるもの | 時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。 | 同左 |
| ②　時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| ２　棚卸資産の評価基準及び評価方法<br>(1) 製品及び仕掛品 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| (2) 原材料 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| (3) 商品及び貯蔵品 | 移動平均法に基づく原価法によっております。 | 同左 |
| ３　デリバティブ取引<br>(1) 為替予約取引 | 時価法によっており、時価は主要取引銀行から提示された期末日現在の先物価格に基づき算定しております。 | 同左 |
| (2) 通貨スワップ取引 | 時価法によっており、時価は当該取引先証券会社から提示された期末日現在の評価額によっております。 | 同左 |
| ４　固定資産の減価償却の方法<br>(1) 有形固定資産 | 定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 | 同左 |
| (2) 無形固定資産 | 平成11年３月期までに完成し、または開発に着手していた自社利用のソフトウェア開発費用について、社内における見込利用可能期間(５年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| (3) 長期前払費用 | 契約期間等にわたり、均等償却しております。 | 同左 |
| ５　引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| ①　一般債権 | 貸倒実績率に基づき計上しております。 | 同左 |
| (追加情報) | 前事業年度まで、貸倒実績率に基づく計上額と平成10年度改正法人税法の経過措置に定める法定繰入率による限度相当額のいずれか多い額を計上しておりましたが、同経過措置の適用期間が終了したため、当事業年度より、貸倒実績率に基づき計上しております。 | ―――――― |
| ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異については平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。 | 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。<br>過去勤務債務の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(５年)による按分額を発生の事業年度より月割で費用処理しております。 |
| (3) 役員退職慰労金引当金 | 取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、商法施行規則第43条に定める引当金として、内規に基づく要支給額を計上しております。 | 同左 |
| 6　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。 | 同左 |
| 8　その他財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

(表示方法の変更)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| (貸借対照表)<br>前事業年度まで流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた「為替予約」は、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前事業年度末の「その他の流動負債」に含めて記載していた額は19,251千円であります。<br>(キャッシュ・フロー計算書)<br>前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替予約(流動負債)の増加額」は、当事業年度において金額が増加したため区分掲記しました。<br>前事業年度の「その他」に含めて記載していた額は19,251千円であります。 | ―――――― |

(追加情報)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| ―――――― | 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br>この結果、販売費及び一般管理費が33,447千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、33,447千円減少しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在) |
|---|---|
| ※１　担保資産<br>その他の流動資産のうち41,000千円を通貨スワップ取引保証金として供しております。 | ※１　担保資産<br>その他の流動資産のうち96,000千円を通貨スワップ取引保証金として供しております。 |
| ※２　有形固定資産の減価償却累計額　1,567,997千円 | ※２　有形固定資産の減価償却累計額　1,718,770千円 |
| ※３　長期前払費用のうち876,848千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した110,370千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するとともに、販売価格の変動に伴う当社マージンの減少を防止しようとするものであります。 | ※３　長期前払費用のうち766,477千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した110,370千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するとともに、販売価格の変動に伴う当社マージンの減少を防止しようとするものであります。 |
| ※４　授権株式総数　普通株　44,300,000株<br>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる方法を定款に定めております。<br>発行済株式総数　普通株　12,302,497株 | ※４　授権株式総数　普通株　43,300,000株<br>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる方法を定款に定めております。<br>発行済株式総数　普通株　11,302,497株 |
| ※５　自己株式の数　普通株　1,706,470株 | ※５　自己株式の数　普通株　1,016,470株 |
| ※６　土地再評価法の適用<br>「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日法律第34号及びその後の改正を含む。)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額を「土地再評価差額金」として「資本の部」に計上しております。<br>(再評価の方法)<br>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日政令第119号及びその後の改正を含む。)第２条第５号に定める鑑定評価の方法によっております。<br>再評価を行った年月日　平成14年３月31日<br>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後における帳簿価額との差額　△3,900千円 | ※６　土地再評価法の適用<br>「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日法律第34号及びその後の改正を含む。)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額を「土地再評価差額金」として「資本の部」に計上しております。<br>(再評価の方法)<br>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日政令第119号及びその後の改正を含む。)第２条第５号に定める鑑定評価の方法によっております。<br>再評価を行った年月日　平成14年３月31日<br>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後における帳簿価額との差額　△3,000千円 |

(損益計算書関係)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| ※１　他勘定振替高<br>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>製品売上原価<br>見本費　10,803千円<br>その他　4,471千円<br>商品売上原価<br>見本費　18,540千円<br>その他　12,090千円 | ※１　他勘定振替高<br>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>製品売上原価<br>見本費　12,151千円<br>その他　9,057千円<br>商品売上原価<br>見本費　12,665千円<br>その他　16,561千円 |
| ※２　販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額148,106千円の他に、厚生年金基金への拠出額を含めております。 | ※２　販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額146,316千円の他に、厚生年金基金への拠出額を含めております。 |
| ※３　研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。 | ※３　同左 |
| ※４　販売費及び一般管理費の「その他」のうち110,370千円は、貸借対照表の注記※３に記載した長期前払費用の償却費であります。 | ※４　同左 |
| ※５　役員退職慰労金引当金戻入益は、当事業年度中における役員退職慰労金に係る内規の改正に伴うものであります。 | ※５　―――――― |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,094,578千円<br>有価証券勘定　604,406千円<br>現金及び現金同等物の期末残高　2,698,985千円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　1,838,014千円<br>有価証券勘定　476,528千円<br>現金及び現金同等物の期末残高　2,314,542千円 |

(リース取引関係)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | １　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| (工具、器具及び備品)<br>取得価額相当額　29,976千円<br>減価償却累計額相当額　7,569千円<br>期末残高相当額　22,406千円 | (工具、器具及び備品)<br>取得価額相当額　27,740千円<br>減価償却累計額相当額　9,779千円<br>期末残高相当額　17,960千円<br>(車輌、運搬具)<br>取得価額相当額　10,224千円<br>減価償却累計額相当額　852千円<br>期末残高相当額　9,372千円<br>(合計)<br>取得価額相当額　37,964千円<br>減価償却累計額相当額　10,631千円<br>期末残高相当額　27,332千円 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　5,813千円<br>１年超　16,772千円<br>合計　22,585千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　7,625千円<br>１年超　20,032千円<br>合計　27,657千円 |
| (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　3,845千円<br>減価償却費相当額　3,611千円<br>支払利息相当額　288千円 | (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　7,216千円<br>減価償却費相当額　6,827千円<br>支払利息相当額　554千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法<br>同左 |
| ２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高<br>(借主側)<br>１年内　2,052千円<br>１年超　1,368千円<br>合計　3,420千円 | ２　オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高<br>(借主側)<br>１年内　1,368千円<br>１年超　―千円<br>合計　1,368千円 |

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 第24期事業年度(平成16年３月31日現在) | | | 第25期事業年度(平成17年３月31日現在) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― | 27,074 | 27,885 | 811 |
| | その他 | 52,128 | 59,496 | 7,368 | 152,628 | 163,876 | 11,248 |
| | 小計 | 52,128 | 59,496 | 7,368 | 179,702 | 191,762 | 12,060 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | その他 | 100,000 | 99,210 | △790 | 150,750 | 149,280 | △1,470 |
| | 小計 | 100,000 | 99,210 | △790 | 150,750 | 149,280 | △1,470 |
| 合計 | | 152,128 | 158,706 | 6,578 | 330,452 | 341,042 | 10,590 |

(注) 1　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2　期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合に減損処理をしております。
なお、前事業年度、当事業年度に減損処理したものはありません。

2　事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| 売却額(千円) | 59,567 | 272,477 |
| 売却益の合計額(千円) | 21,146 | 9,772 |
| 売却損の合計額(千円) | ― | 1,004 |

3　時価評価されていない主な有価証券

| 保有目的 | 内容 | 貸借対照表計上額(千円) | |
|---|---|---|---|
| | | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在) |
| その他有価証券 | 非上場株式 | 58,600 | 121,600 |
| | 証券投資信託の受益証券 | 604,406 | 476,528 |
| | 投資事業組合 | ― | 175,831 |
| 合計 | | 663,006 | 773,959 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 非上場株式 | 36,000 | 72,000 |
| 合計 | | 36,000 | 72,000 |

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| 当社は主要商品を海外から外貨建で仕入れており、その仕入代金に係る為替変動のリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引並びにこれらの合成取引を行っております。<br>為替予約取引等は、仕入実績又は仕入予算による支払外貨の予想額の範囲に限定し、社内規程に基づく必要な決裁手続を経て実施しております。<br>当事業年度においては、短期の為替予約取引と、長期の通貨スワップ取引を利用しております。 | 同左 |

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在) | | | | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在) | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等<br>(千円) | 契約額等<br>のうち<br>１年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) | 契約額等<br>(千円) | 契約額等<br>のうち<br>１年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建<br>(米ドル) | 427,731 | ― | 426,116 | △1,615 | 314,368 | ― | 324,530 | 10,162 |
| | 通貨スワップ取引<br>受取：米ドル<br>支払：円 | 1,944,880 | 1,691,200 | 1,753,348 | △191,531 | 1,691,200 | 1,437,520 | 1,510,279 | △180,920 |
| 合計 | | 2,372,611 | 1,691,200 | 2,179,464 | △193,146 | 2,005,568 | 1,437,520 | 1,834,809 | △170,758 |

(注) 1　為替予約取引の時価は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。
2　通貨スワップ取引の時価は、当該取引先証券会社から提示された期末現在の評価額に基づき算定しております。
3　為替予約取引及び通貨スワップ取引の評価は時価法によっており、各事業年度中の評価損益の増減は、当該事業年度の損益として処理しております。

(2) その他

| 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在) |
|---|---|
| 市場取引(先物取引、オプション取引)、為替予約及び通貨スワップ以外の市場外取引(先渡取引、オプション取引、通貨以外のスワップ取引、その他)については、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 項目 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| １　採用している退職給付制度の概要 | 総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金契約に基づく退職年金制度を設けております。 | 同左 |
| ２　退職給付債務及びその内訳 | | |
| 退職給付引当金 | 518,127千円 | 532,123千円 |
| 適格退職年金契約に係る年金資産の額 | 521,856 | 579,375 |
| 未認識数理計算上の差異 | 84,906 | 110,288 |
| 未認識過去勤務債務 | ― | 199,404 |
| 差引計　退職給付債務 | 1,124,890 | 1,421,192 |
| | (注)厚生年金基金の年金資産の額を、加入人員割に基づき按分した額は、1,470,149千円であります。 | (注)厚生年金基金の年金資産の額を、加入人員割に基づき按分した額は、1,643,964 千円であります。 |
| ３　退職給付費用の内訳 | | |
| 勤務費用 | 103,281千円 | 102,302千円 |
| 利息費用 | 16,024 | 16,873 |
| 期待運用収益 | △3,164 | △3,913 |
| 厚生年金基金への拠出額 | (注)　85,761 | (注)　86,127 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,964 | 24,178 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | ― | 6,876 |
| 差引計　退職給付費用 | 233,867 | 232,444 |
| | (注)代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。 | (注)　同左 |
| ４　退職給付債務等の計算基礎 | | |
| 割引率 | 1.5% | 同左 |
| 期待運用収益率 | 0.75% | 同左 |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。 | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 発生の翌事業年度より５年間で処理しております。 | 同左 |
| 過去勤務債務の処理年数 | ― | 発生の事業年度の当該月より５年間で処理しております。 |
| 実際運用収益 | 30,868千円 | 2,561千円 |

(税効果会計関係)

| 項目 | 第24期事業年度<br>(平成16年３月31日現在) | 第25期事業年度<br>(平成17年３月31日現在) |
|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金限度超過 | 4,330千円 | ―千円 |
| 賞与引当金限度超過 | 169,198 | 173,152 |
| 退職給与引当金限度超過 | 185,791 | 204,020 |
| 役員退職慰労金引当金の損金不算入 | 211,922 | 226,056 |
| 陳腐化商品評価損の損金不算入 | 59,111 | 156,616 |
| 長期前払費用償却超過 | 35,930 | 36,063 |
| ソフトウェア償却超過 | 56,567 | 62,189 |
| 未払事業税の損金不算入 | 37,585 | 34,088 |
| その他 | 20,709 | 21,364 |
| 繰延税金資産合計 | 781,145 | 913,552 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,658 | 9,426 |
| その他 | 558 | 854 |
| 繰延税金負債合計 | 3,217 | 10,280 |
| 繰延税金資産の純額 | 777,928 | 903,271 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | | |
| 法定実効税率 | 41.9% | 40.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.8% | 14.3% |
| 住民税均等割 | 2.2% | 2.7% |
| 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産の修正額 | ― % | △0.4% |
| ＩＴ投資促進減税 | △0.9% | △0.6% |
| その他 | 1.8% | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.8% | 56.5% |

(持分法損益等関係)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| 関連会社の利益及び剰余金のうち持分に見合う額の重要性がいずれも乏しいため、注記の記載を省略しております。 | 同左 |

【関連当事者との取引】

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 役員 | 一青英雄 | ― | ― | インターメディクスジャパン㈱代表取締役<br>㈱ロバートリード商会代表取締役 | 被所有<br>直接<br>0.09% | ― | ― |
| | | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | | 科目 | 期末残高(千円) |
| | | 代表取締役であるインターメディクスジャパン㈱に対する当社販売商品に係る輸入手数料の支払 | | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 148,848 | 買掛金 | 41,553 |
| | | | | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 182,413 | 買掛金 | ― |
| | | 代表取締役であるインターメディクスジャパン㈱に対する固定資産輸入諸掛他(及び消費税等)の支払 | | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 3,999 | 未払金 | 428 |
| | | | | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 5,921 | 未払金 | ― |
| | | 代表取締役であるインターメディクスジャパン㈱からの受取家賃 | | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 1,200 | その他の流動負債(前受金) | 100 |
| | | | | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 1,200 | その他の流動負債(前受金) | 100 |

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入手数料の対象商品の製造元から提示された条件に基づき、当社にて該当商品の原価率等を踏まえて検討後、交渉の上、輸入手数料単価を決定してまいりました。

2　記載した取引金額には、消費税等は含めておりません。

3　インターメディクスジャパン（株）の取引金額は在任期間に対する金額であります。

4　インターメディクスジャパン（株）との取引は平成17年2月1日付で終了しております。

(１株当たり情報)

| 項目 | 第24期事業年度 | 第25期事業年度 |
|---|---|---|
| １　１株当たり純資産額 | 1,218.87円 | 1,248.23円 |
| ２　１株当たり当期純利益 | 41.59円 | 40.26円 |
| ３　潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため、記載しておりません。 |

(注)　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益　(千円) | 485,344 | 457,453 |
| 普通株に係る当期純利益　(千円) | 450,344 | 422,453 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳　(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 35,000 | 35,000 |
| 普通株主に帰属しない金額　(千円) | 35,000 | 35,000 |
| 普通株式の期中平均株式数　(千株) | 10,828 | 10,493 |

(重要な後発事象)

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| (自己株式の買受けに係る定款変更)<br>平成16年６月29日開催の当社定時株主総会において、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定款に定めております。<br><br>(新株予約権方式によるストックオプション制度の採用)<br>平成16年６月29日開催の当社定時株主総会において、業績向上に対する意欲と士気を一層向上させ、企業価値を増大することを目的として、商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づくストックオプション制度(新株予約権方式)を採用することを決議しております。制度に基づく新株予約権の概要は以下のとおりであります。<br>付与対象者の区分：<br>当社の取締役、従業員(今後採用される者を含む)又は顧問<br>付与対象者数：<br>未定<br>目的となる株式の種類及び数の上限：<br>普通株　300,000株<br>行使時の払込金額：<br>予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額<br>ただし、その金額が予約権発行の日(取引が成立しない場合は先立つ直近日)の最終価格を下回る場合は、当該発行の日の最終価格<br>行使期間：<br>自　平成18年７月１日<br>至　平成20年６月30日<br>行使の条件：<br>予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年により退職した場合はその限りではない。<br>相続人による予約権の行使は認めない。<br>その他権利行使の条件は、予約権発行の取締役会決議に基づき当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | ―――――― |

| 第24期事業年度<br>(自　平成15年４月１日<br>至　平成16年３月31日) | 第25期事業年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) |
|---|---|
| 譲渡に関する事項：<br>予約権の質入その他の処分は認めない。<br>予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。<br>株式数及び払込金額の調整<br>予約権の発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、目的たる株式の数及び払込金額を調整する。<br>当社が他社と合併して予約権が承継される場合等、やむを得ない事由が生じた場合は、目的たる株式の数及び払込金額を調整することができる。 | |

# 役員の異動（平成17年6月29日付）

１．代表者及び代表取締役の異動

| | | |
|---|---|---|
| 代表取締役会長 | 増　本　武　司 | （現　代表取締役社長） |
| 代表取締役社長 | 鈴　木　啓　介 | （現　取締役副社長） |

２．新任取締役候補

| | | |
|---|---|---|
| 取締役営業本部長 | 鈴　木　厚　宏 | （現　営業本部副本部長） |
| 取締役事業推進本部長兼ＣＲＭ事業部長兼リズムディバイス部長 | 斉　藤　信　行 | （現　ＣＲＭ事業部長兼リズムディバイス部長） |
| 取締役管理本部長兼経営企画部長兼経理部長 | 政　次　浩　二 | （現　経理部長） |

３．新任監査役候補

| | | |
|---|---|---|
| 常勤監査役 | 長　濱　岳　司 | （現　取締役監査室長） |

４．退任予定取締役

| | |
|---|---|
| 金　田　秀　次 | （現　常務取締役管理本部長兼経営企画室長） |
| 石　川　了　三 | （現　常務取締役事業開発本部長） |
| 長　濱　岳　司 | （現　取締役監査室長） |

５．退任予定監査役

| | |
|---|---|
| 吉　田　康　宏 | （現　常勤監査役） |

６．昇格予定取締役

| | | |
|---|---|---|
| 専務取締役営業担当 | 横　山　慎　一 | （現　常務取締役営業本部長） |